

会計名			土地利用計画検討事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					担当係	土地利用計画係		
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	総合計画や都市計画マスタープランで示す 目指すべき都市構造の実現に向けて、都市計 画制度を活用し、適正な土地利用の誘導を図 る。				主たる 内容	○立地適正化計画の改定 ○市有地等の有効活用			
		位置づけ								
		関連計画	都市計画マスタープラン							
	根拠法令	都市再生特別措置法、都市計画法								
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成27年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・特定生産緑地の指定 都市計画審議会への諮問 指定の公示 ・用途地域の見直し 都市計画決定図書（原案） の作成		・特定生産緑地の指定 台帳等の整理 ・用途地域の見直し 都市計画審議会での議決 都市計画決定告示		・立地適正化計画の改定 計画の評価・見直し方針 の策定		・立地適正化計画の改定 計画の公表 （R5繰越分） ・市有地等の有効活用 土地利活用調査検討				
成果		《立地適正化計画の改定》現行計画を評価し、計画の見直し方針を定めることができた。 《市有地等の有効活用》民間事業者等と連携した検討体制を構築できた。								
課題		《立地適正化計画の改定》法改正による新たな制度を改定する計画に反映する必要がある。 《市有地等の有効活用》民間事業者と連携を図り、有効な土地活用方策を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果 指標		快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の 割合（％）				—	82.1	—	82.5	82.8
活動 指標		立地適正化計画改定進捗率（％）					—	48.0	100.0	—
他市との 比較検証		《立地適正化計画の改定》立地適正化計画を策定した自治体は順次、計画の評価・改定を行う。 《市有地等の有効活用》刈谷市独自の事業である。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （決算）	6年度 （予算）	5年度 事業費内訳		
	事業費 ①		4,884	1,410	4,739	23,697	合計 4,739,000 円			
	財 源	特定財源	0	0	2,200	6,600	報償費 64,000 円			
		一般財源	4,884	1,410	2,539	17,097	委託料 4,675,000 円			
	職員人件費 ②		4,542	4,518	9,591	10,855				
	総事業費（①＋②）		9,426	5,928	14,330	34,552				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		都市構造再編集集中支援事業費 補助金				
		7年度以降の事業費見込		0						

会計名			土地利用計画検討事業	担当部	都市政策部		
一般会計				担当課	まちづくり推進課		
款	項	目		担当係	土地利用計画係		
8	4	1					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	土地の高度・有効利用や緑地の保全など、都市の健全な発展及び良好な都市環境の実現に向けた取組の必要性は高い。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	適切な土地利用を実現するため、専門的な分野を事業者へ委託することで効率的に事業推進が図られており適正な執行体制である。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	総合計画や都市計画マスタープランに位置づけた本市の目指すべき都市構造実現のため、市が実施すべき事業であり、当該事業の推進は妥当性が高い。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	総合計画や都市計画マスタープランに記載の目指すべきまちづくりの方向性に合致しているため、施策への貢献度は高い。		
		今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
		本市の目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、引き続き、関係機関等と連携を図りながら土地利用に関する制度の運用を進めていく。					

会計名			都市拠点活用推進事業				担当部		都市政策部		
一般会計							担当課		まちづくり推進課		
款	項	目					担当係		都市拠点係		
8	4	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤								
		基本施策	市街地・住環境								
		施策の内容	市街地の整備・改善								
	目的	刈谷駅周辺における公共空間を活用することにより、活気や魅力を高め、市の玄関口としてふさわしい駅前空間の創出を目指す。				主たる内容	○イルミネーションの実施 ○公共空間の活用 ○都市再生推進法人の指定に向けた検討				
		位置づけ									
		関連計画	都市計画マスタープラン、中心市街地まちづくり基本計画								
		根拠法令	都市再生特別措置法								
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	令和4年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
		・イルミネーションの実施 場所 刈谷駅北口周辺 点灯期間 11月～1月 ・公共空間の活用 刈谷駅周辺でのイベント 開催 5回 ・エリアマネジメントの導入 検討 関係団体等との調整		・イルミネーションの実施 場所 刈谷駅周辺 点灯期間 10月～12月 ・公共空間の活用 刈谷駅周辺でのイベント 開催 11回 ・エリアマネジメントの導入 検討 関係団体等との調整		・イルミネーションの実施 場所 刈谷駅周辺 点灯期間 10月～1月 ・公共空間の活用 刈谷駅周辺でのイベント 開催 20回 ・都市再生推進法人指定検討 関係団体等との調整 (R5繰越分) ・AIカメラによる人流解析					
成果		イルミネーションやマルシェ等のイベント開催により、刈谷駅周辺に新たなにぎわいを創出することができた。									
課題		住民等が主体となったまちづくり活動の実現に向け、地域や関係団体等との連携を深め官民連携のまちづくりを推進する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
成果指標		刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合（％）				—	66.3	—	66.6	66.9	
活動指標		公共空間を活用したイベントの開催回数（回）				—	5	11	20	20	
他市との比較検証		《イルミネーション実施主体》知立市は一般社団法人、豊田市、豊橋市は実行委員会、東海市は観光協会が実施している。 《都市再生推進法人指定団体数》岡崎市3団体。豊田市1団体。西尾市2団体。東海市1団体。									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度 事業費内訳			
	事業費 ①		0	28,173	29,217	35,400	合計 29,217,242 円				
	財源	特定財源	0	3,200	900	9,510	需用費 195,442 円				
		一般財源	0	24,973	28,317	25,890	委託料 29,021,800 円				
	職員人件費 ②		0	4,969	6,292	9,459					
	総事業費（①+②）		0	33,142	35,509	44,859					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0		（国）社会資本整備総合交付金					
7年度以降の事業費見込		0									

会計名			都市拠点活用推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	都市拠点係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	にぎわい創出のための公共空間の活用など、ウォークアブルなまちづくりに向けた取組は必要性が高い。
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	道路や広場等の施設管理者と適宜連携することで効率的に事業推進が図られており適正な執行体制である。また、必要に応じて補助制度等を活用し、コスト削減に努めつつ取組を加速化させている。
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	公共空間の活用等によるにぎわい創出は、総合計画における重点戦略、都市計画マスタープランの新しい取組等に位置づけられており、当該事業の推進は妥当性が高い。
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	都市計画マスタープランに記載の官民連携まちづくりに必要な事業であるため、継続的に取り組む必要がある。
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
	今後も引き続き、地域や関係団体等とより一層連携を深め、刈谷駅周辺のにぎわい創出に向けて取り組む必要がある。				

会計名			都市景観推進事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					担当係	総務係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	まちなみ・景観の充実						
	目的	良好な都市景観づくりを推進するため、都市景観に対する市民意識の高揚を図る。				主たる内容	〇かりや景観れぽーとの発行、啓発		
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、都市景観基本計画						
		根拠法令	景観法						
	対象者		市民		事業期間	平成4年度～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
	・かりや景観づくり講座の開催 開催日 10月21日 場所 犬山市 内容 歴史的な資産を活かしたまちづくり 参加者数 20人 ・かりや景観れぽーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー公共施設配架		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 10月15日 場所 亀城公園園界隈 内容 写真を通して景観をとらえる 参加者数 16人 ・かりや景観れぽーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー公共施設配架		・かりや景観れぽーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー公共施設配架		・かりや景観れぽーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー公共施設配架		
	成果	産業都市をテーマに、現在の産業景観やまちの成り立ち等を歴史軸で広く啓発することができ、本市の持つ景観特性への気づきを与える一助とできた。							
	課題	良好な景観のイメージが、景観の変化を感じることや古いまち並みを生かすといったような比較的大きな概念から玄関先での緑創出や建物等の形状や色などに配慮するといったような小さな取組まで幅広いため、本市の現状に合わせたテーマ、内容で啓発する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	景観れぽーと発行回数（回）			1	1	1	1	1
	成果指標	快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（％）			—	82.1	—	82.5	82.8
	他市との比較検証		刈谷市独自の事業である。						
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
事業費 ①		2,094	2,123	786	1,431	合計	785,500 円		
財源		特定財源	0	0	0	0	旅費	43,000 円	
		一般財源	2,094	2,123	786	1,431	委託料	742,500 円	
職員人件費 ②		2,347	2,334	2,379	2,404				
総事業費（①＋②）		4,441	4,457	3,165	3,835				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
	7年度以降の事業費見込		0						

会計名			都市景観推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	総務係
8	4	1			

C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	- 法的業務 - 市民ニーズ、社会需要 - 市民生活上必要である など	普通	景観意識の普及、啓発など、住民の景観まちづくり意識の向上、良好な景観形成の一助となる取組は必要である。	
		効率性	- コストの節減、費用対効果 - 執行体制の効率性 - 手段の最適性 など	普通	幅広い概念を持つ景観を、効率的に啓発するため、専門的な知識を有する事業者へ委託することで、訴求力を高めた啓発が実現しており適正な執行体制である。	
		妥当性	- 市が主体となって実施すべき事業であるか - 総合計画との整合性 など	高い	総合計画や都市計画マスタープランに位置づけられており、当該事業の推進は妥当性が高い。	
		施策への貢献度	- 施策への貢献度 - 目標達成度 - 市民サービスへの効果 など	高い	総合計画や都市計画マスタープランに記載の景観意識の向上に向けた普及啓発に必要な事業であり、継続的に取り組む必要がある。	
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
今後も引き続き、景観啓発を推進する一方で、市民や事業者等の自主的な景観づくりの取組を促す方を調査検討する。						

会計名			中心市街地活性化推進団体支援事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					担当係	都市拠点係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	市街地の整備・改善							
	目的	中心市街地の活性化を推進する団体を取り 組むまちづくり活動を支援することで、中心 市街地のさらなる魅力と回遊性の向上、活気 とにぎわいの創出を図る。				主たる 内容	まちづくり推進団体等の各種活動に要する 経費の補助。 ○補助率 2分の1 ○上限額 50万円			
		位置づけ	関連計画 中心市街地活性化基本計画、中心市街地まちづくり基本計画							
		根拠法令	刈谷市中心市街地活性化推進団体補助金交付要綱							
		対象者	商工会議所ほか		事業期間		平成16年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		中心市街地活性化推進団体に 対し、補助金を交付した。 ・商人大学講座（刈谷商工会 議所） ・ワークショップ運営、イベ ント企画運営 （刈谷駅前商店街、NPO まちづくりかりや）		中心市街地活性化推進団体に 対し、補助金を交付した。 ・商人大学講座（刈谷商工会 議所） ・ワークショップ運営、イベ ント企画運営 （刈谷駅前商店街、NPO まちづくりかりや）		中心市街地活性化推進団体に 対し、補助金を交付した。 ・商人大学講座（刈谷商工会 議所） ・ワークショップ運営、イベ ント企画運営 （刈谷駅前商店街、NPO まちづくりかりや）		中心市街地活性化推進団体に 対し、補助金を交付する。 ・商人大学講座（刈谷商工会 議所） ・ワークショップ運営、イベ ント企画運営 （刈谷駅前商店街、NPO まちづくりかりや）		
成果		まちづくり団体の各種活動を支援することで、中心市街地のにぎわいを創出することができた。								
課題		まちづくり団体間の連携支援策やまちづくり人材の発掘、育成方策の検討が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動 指標		ワークショップ等参加延べ人数（人）			740	745	1,184	1,000	1,000	
成果 指標		刈谷駅周辺に活気や魅力があると思う市民の割合（ %）			—	66.3	—	66.6	66.9	
他市との 比較検証		豊田市が類似した支援を実施している。 近隣5市では、安城市と知立市が過去に類似の補助制度を有していた実績あり。								
C 事業 コスト		単位：千円		3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （決算）	6年度 （予算）	5年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,289	1,300	1,349	1,500	合計 1,349,000 円			
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,349,000 円			
		一般財源	1,289	1,300	1,349	1,500				
	職員人件費 ②		2,650	2,635	2,762	2,791				
	総事業費（①＋②）		3,939	3,935	4,111	4,291				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷駅北地区地域交流施設管理事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		まちづくり推進課	
款	項	目					担当係		都市拠点係	
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	市街地の整備・改善							
	目的	刈谷駅周辺のまちのにぎわいの創出とともに、地域の連帯及び交流の促進を図る。				主たる内容	指定管理者による刈谷駅北地区地域交流施設の管理運営等を行う。			
	位置づけ	関連計画	中心市街地まちづくり基本計画							
		根拠法令	刈谷駅北地区地域交流施設条例							
	対象者		施設利用者			事業期間	令和3年度～			
実施方法		■直営 □委託 ■指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画			
	・指定管理者による管理運営等		・指定管理者による管理運営等		・指定管理者による管理運営等		・指定管理者による管理運営等			
	成果		刈谷駅北口の交流施設として、適切に管理運営が行われた。また、指定管理者によるイベント等が開催され、刈谷駅周辺のにぎわいを創出することができた。							
	課題		現状、滞在スペース（無料）の利用者層の中心が長時間利用の学生であることから、利用促進方策の再検討が必要である。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	成果指標	施設利用者数（人）		17,880	43,544	59,248	60,000	67,000		
	成果指標	滞在ラウンジ貸切使用回数（回）		49	67	71	75	83		
	他市との比較検証		安城市（KEY PORT）が類似施設を有している。							
	C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
事業費 ①		16,373	21,523	20,757	22,656	合計 20,757,263 円				
財源		特定財源	2,055	915	3,365	3,718	役務費 3,235 円			
		一般財源	14,318	20,608	17,392	18,938	委託料 18,988,000 円			
職員人件費 ②		5,557	2,334	2,578	3,954	使用料及び賃借料 1,766,028 円				
総事業費（①＋②）		21,930	23,857	23,335	26,610					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0		（国）地方創生推進交付金、地域交流施設使用料、行政財産目的外使用料				
	7年度以降の事業費見込		0							

会計名			拡大市街地調査推進事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		まちづくり推進課	
款	項	目					担当係		土地利用計画係	
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	都市計画マスタープランに基づき、産業活動の維持・発展や人口の定住化促進を図るため、新市街地を創出する。				主たる内容	○依佐美地区（産業系）における地区計画の策定			
		位置づけ	都市計画マスタープラン							
		根拠法令	都市計画法							
		対象者	地元関係者、関係権利者				事業期間	平成24年度～		
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・依佐美地区 関係機関調整		・依佐美地区 地区計画素案作成		・依佐美地区 関係機関調整		・依佐美地区 地区計画素案修正		
成果		関係機関等と調整を図り、地区計画素案の修正方針を定めることができた。								
課題		事業の進捗状況を考慮し委託業務の発注を見送った。今後は、地区計画策定に向け、早期に関係機関等と調整を図る必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		産業が活発であると思う市民の割合（％）			—	94.0	—	94.2	94.4	
指標										
他市との比較検証		刈谷市独自の事業である。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	1,694	0	2,000	合計 0 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	1,694	0	2,000				
	職員人件費 ②		3,028	3,012	1,688	3,256				
	総事業費（①＋②）		3,028	4,706	1,688	5,256				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称					
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			都市計画基礎調査事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		まちづくり推進課	
款	項	目					担当係		土地利用計画係	
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	都市計画法第6条に基づき、都市の現況及び将来の見通しを定期的に把握するため調査を行い、計画の作成や各種まちづくり施策の評価・分析などに活用することで、健康で文化的な都市生活や機能的な都市活動の確保を図る。					主たる内容	○土地利用等の現況調査		
		位置づけ								
		関連計画	都市計画マスタープラン							
		根拠法令	都市計画法							
	対象者		対象者を限定せず			事業期間		昭和48年度～		
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
・調査区の設定 ・人口及び世帯規模の調査		・建築物の用途、構造、建築面積、延べ面積及び高さ調査		・土地利用現況調査		・開発状況調査				
成果		必要な調査項目を調査し、資料をとりまとめることができた。								
課題		特になし								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		調査進捗率（％）（調査期間：令和3年度～令和6年度）			10.7	57.7	88.5	100		
指標										
他市との比較検証		県内市町村は、愛知県都市計画基礎調査要綱に規定された同一の調査項目を調査している。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,320	5,610	3,751	1,637	合計	3,751,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,751,000 円		
		一般財源	1,320	5,610	3,751	1,637				
	職員人件費 ②		303	30	31	31				
	総事業費（①＋②）		1,623	5,640	3,782	1,668				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								